

四 国 銀 行

平成25年度中間期

ディスクロージャー誌



DISCLOSURE 2013

■ も く じ

●経営理念	1
●平成25年度中間期の営業の概況(連結)	2
●平成25年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全経営への取組み	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	12
連結情報	13
単体情報	23
自己資本の充実等の状況	49
●索引	67

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切にし、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、海外経済の持ち直しや円安等を追い風として輸出や生産が緩やかに増加し、企業業績の改善に伴い設備投資は持ち直しの動きとなり、住宅、個人消費も持ち直しの動きが続く等、景気は緩やかな回復基調となりました。

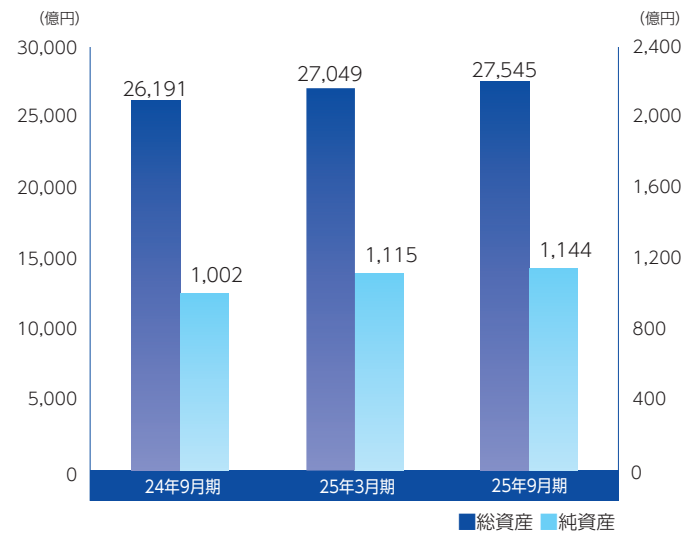
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産や設備投資は持ち直しの動きとなり、個人消費は緩やかに持ち直しつつある等、景気は緩やかな回復の動きとなりました。

金融面では、円・ドル相場は期首の93円台から一時103円台まで円安が進行しましたが、期末には98円台となりました。日経平均株価も期首の1万2千円台から一時1万5千円台まで上昇し、期末には1万4千円台となりました。一方で、長期金利は期首の0.5%台から0.9%台まで上昇しましたが、期末には0.6%台となりました。

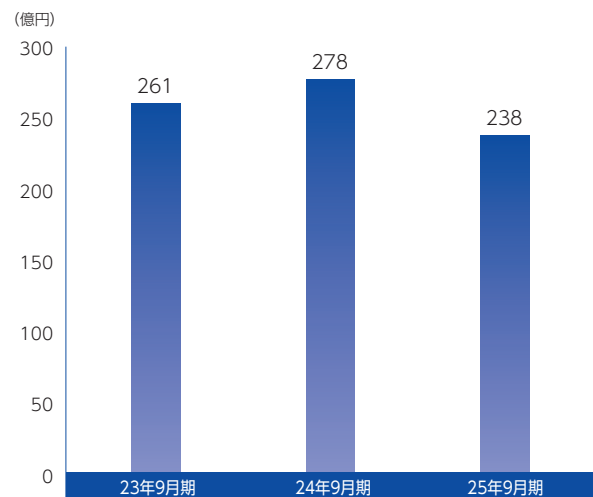
決算の概要

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比40億9百万円減少し238億45百万円となりました。経常費用は、株式等償却や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比76億85百万円減少し174億23百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比36億75百万円増加し64億21百万円となりました。中間純利益は、前年同期比26億13百万円増加し42億21百万円となりました。

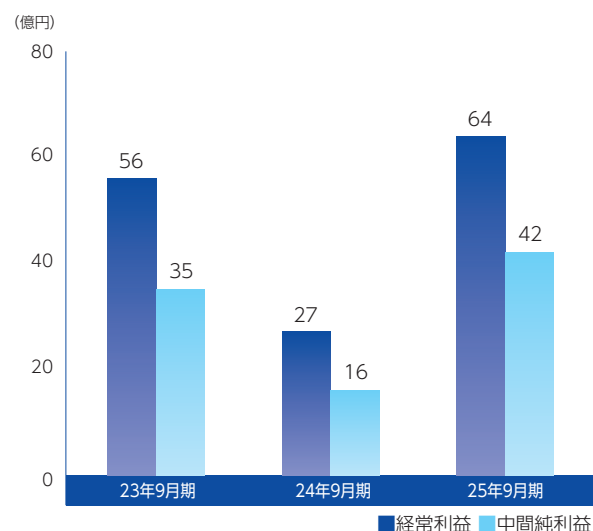
総資産と純資産



経常収益



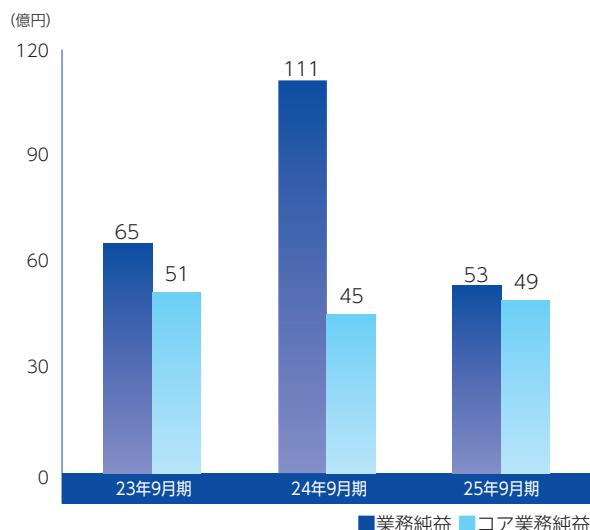
経常利益と中間純利益



業務純益とコア業務純益

業務純益は、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比58億46百万円減少し53億11百万円となりました。国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたコア業務純益は、経費削減に努めました結果、前年同期比3億83百万円増加し49億37百万円となりました。

業務純益とコア業務純益

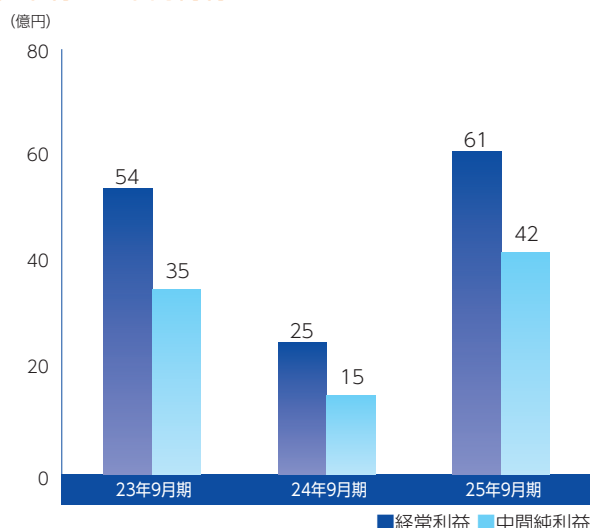


経常利益と中間純利益

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比40億95百万円減少し236億15百万円となりました。経常費用は、株式等償却や個別貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比76億39百万円減少し174億92百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比35億45百万円増加し61億23百万円となりました。中間純利益は、前年同期比26億11百万円増加し42億6百万円となりました。

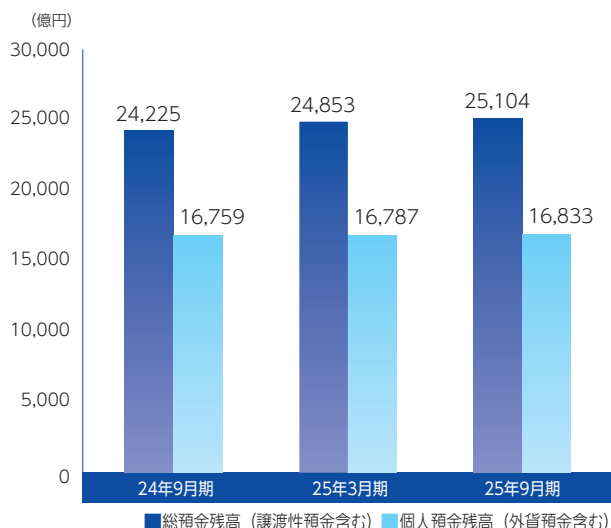
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金・法人預金・譲渡性預金の増加等により、前年度末比251億円増加し2兆5,104億円となりました。前年同期末比では879億円増加しました。個人預金は、前年度末比46億円増加し1兆6,833億円となりました。前年同期末比では74億円増加しました。

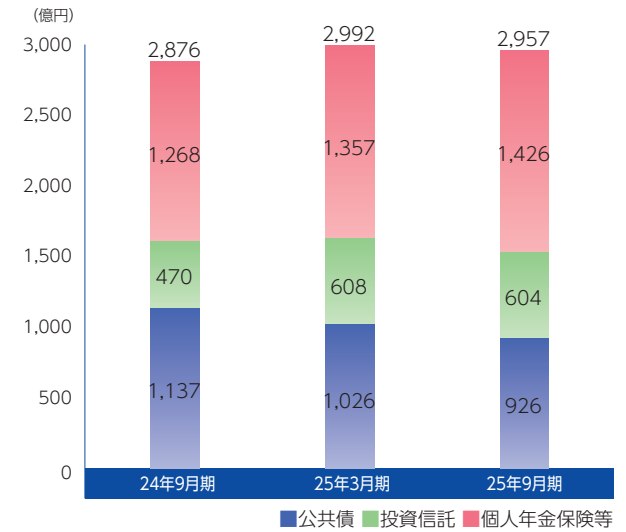
総預金残高(譲渡性預金含む)と個人預金残高(外貨預金含む)



個人預り資産

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするよう努めました結果、個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少等により、前年度末比35億円減少し2,957億円となりました。前年同期末比では81億円増加しました。

個人預り資産残高(公共債、投資信託、個人年金保険等)



貸出金と個人ローン

貸出金残高は、事業性貸出金等の減少により、前年度末比306億円減少し1兆5,467億円となりました。前年同期末比では142億円増加しました。個人ローンにつきましては、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し前年度末比15億円増加の2,391億円となりました。前年同期末比では、23億円増加しました。

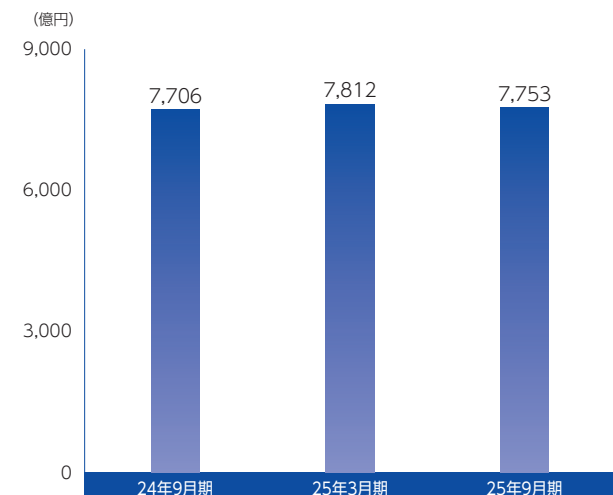
貸出金残高と個人ローン残高



有価証券

有価証券は国債の売却等により、前年度末比59億円減少し7,753億円となりました。前年同期末比では47億円増加しました。

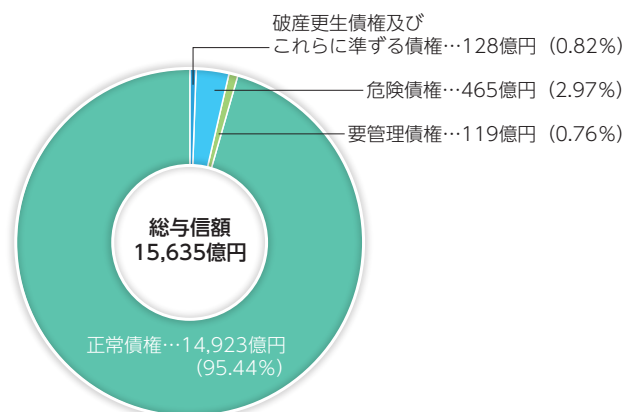
有価証券残高



資産の健全化

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、危険債権の減少等により、前年度末比33億円減少し712億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金や債務保証等の債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.13ポイント低下し4.55%となりました。なお、貸倒引当金や担保・保証等による保全率は85.3%と十分な水準を確保しております。（総与信額には、貸出金の他、支払承諾見返、銀行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含んでおります。）

総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合（平成25年9月末）
（金額は四捨五入で表示しています。）



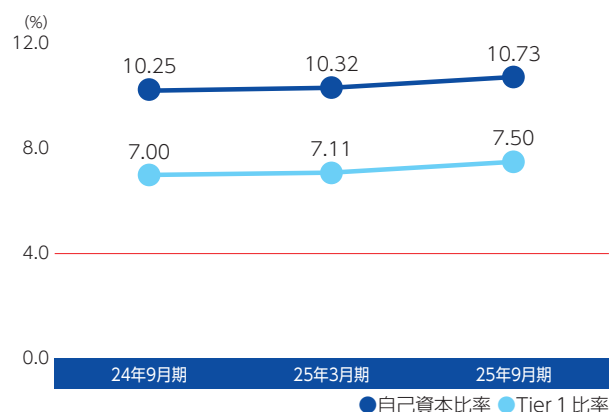
自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は前年度末比0.41ポイント上昇し10.73%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。また、Tier 1比率につきましても前年度末比0.39ポイント上昇し7.50%となりました。

●Tier 1比率

銀行の自己資本比率の算出において、中核的な自己資本である資本金、資本剰余金、利益剰余金などの合計をリスク資産で割った数値指標です。

自己資本比率(国内基準)とTier 1比率



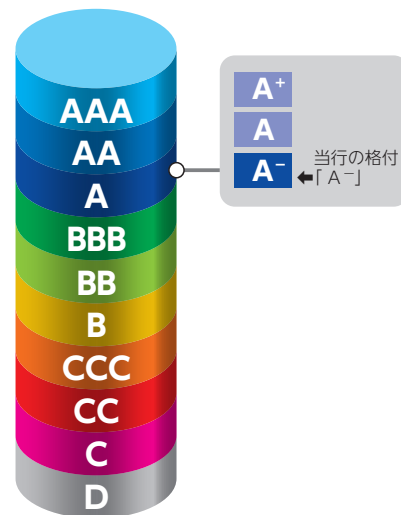
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から格付「A⁻」を取得しております。長期格付「A⁻」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、昨年4月からスタートさせました、中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」においても、お客さまの経営支援強化に向けた各施策を着実に実行してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しており、広域な店舗ネットワークの強みを生かした情報収集やビジネスマッチング領域の拡大を図っております。

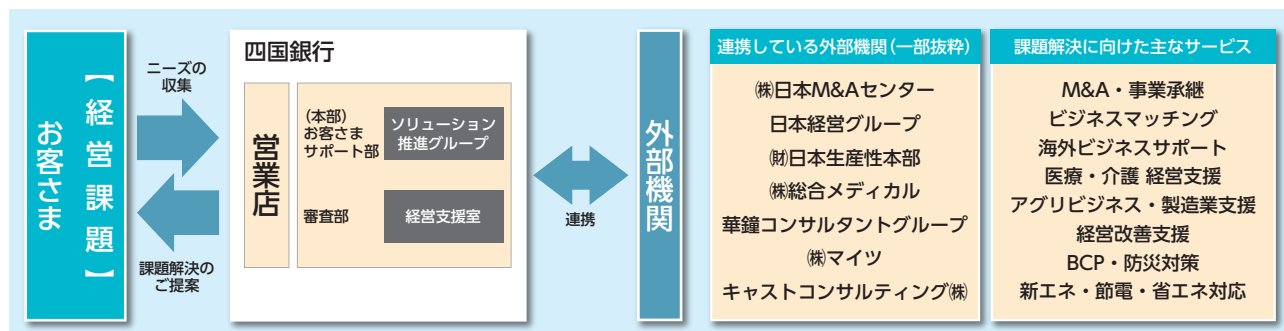
業務斡旋受付件数(平成25年度中間期)

281件



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制、外部機関(外部専門家)との連携により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組み状況

創業・新規事業開拓の支援

地場産業の支援を目的として設置しているお客さまサポート部『ソリューション推進グループ』には、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



創業・新事業支援融資

創業・新事業支援融資実績(平成25年度中間期)	
件数	金額
14件	392百万円

新分野進出のためのセミナー開催

平成25年6月、新分野への進出を検討されているお客さまへの支援のため、高知県と共催で、建設業のお客さまに向けたセミナーを開催いたしました。

成長段階における支援

当行では、地域活性化のためには、地域金融機関として地域が持つ潜在能力の引き上げに貢献することが責務であると考え、成長分野の育成や、成長段階における更なる飛躍の見込まれる企業のお客さまを積極的に支援しております。

成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資」として積極的に取り組んでおります。



当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出

成長分野応援融資実績(平成25年度中間期)

件数	金額
33件	3,958百万円

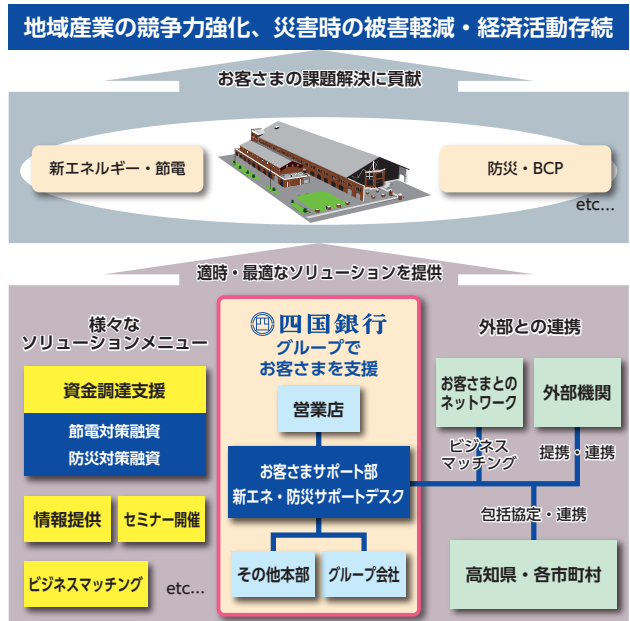
■ 新エネルギーや節電・防災対策への取組み

『新エネ・防災サポートデスク』の取組み

新産業・新市場創出の成長戦略に掲げられている「新エネルギー」、東日本大震災以降、地域の喫緊の課題となっている「防災対策」、緊急事態が起こった時の事業の早期復旧や継続のための「BCP(事業継続計画)の策定」、電力の需給ギャップに配慮した「節電や省エネ」など、お客さまの各種ご相談にお応えするため、お客さまサポート部ソリューション推進グループ内に『新エネ・防災サポートデスク』を設置しております。

新エネルギーの分野では、高知県内2カ所で予定されている大型木質バイオマス発電の事業化に向けたサポートを行い、地域の環境保全にもつなげる新産業の創出を目指しております。

そのほか、省エネやBCPに関するサポートでは、セミナーの開催を通じ、お客さまにお役立ていただける情報をご提供しております。



〈省エネセミナー〉

平成25年8月、お客さまのエネルギーコスト削減を目的としたセミナーを開催いたしました。「省エネのポイント」をテーマに、デマンド監視システムの活用、エアコンや照明管理による電気使用量の削減手法をご紹介いたしました。



省エネセミナー

〈BCPセミナー〉

平成25年度中間期は5月から計5回、「南海トラフ巨大地震に備える事業継続計画(BCP)策定の重要性」をテーマとしたBCPセミナーを開催し、事業の早期復旧・継続のために必要なポイントをご紹介いたしました。

■ 販路拡大支援

商談会への参加

平成25年9月、今回で16回目の開催となる地方銀行・自治体など41団体合同での「日中ものづくり商談会」に高知県と連携し参加しました。今年の商談会には取引先企業5社が出席し、中国での販路拡大、部品調達など中国企業と活発な商談が行われました。



日中ものづくり商談会@上海2013

■ 海外進出支援

『海外ビジネスサポートデスク』の取組み

お客さまの海外進出の各種ご相談にお応えするため、お客さまサポート部ソリューション推進グループ内に『海外ビジネスサポートデスク』を設置し、海外商談会を通じた販路拡大支援や、海外ビジネスセミナーを開催し情報提供を行うなど、お客さまの海外進出をサポートいたします。

※海外への進出支援のため、メトロポリタン銀行（フィリピンの商業銀行、平成25年7月）、東京建物不動産販売（海外不動産情報、平成25年8月）、日本貿易保険（輸出企業のリスクヘッジ、平成25年8月）、また、海外拠点のセキュリティ対策支援のためセコム高知、総合警備保障（平成25年4月）との提携を行いました。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

経営改善支援取組み率 ▶ **10.6%**

ランクアップ率 ▶ **6.5%**

再生計画策定率 ▶ **55.1%**

経営改善支援等の取組み実績（平成25年4月～平成25年9月）

（単位：先数）

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β			αのうち再生計画を策定した先数 δ	経営改善支援取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ				
正常先 ①	8,563	3		0	0	0.0%		0.0%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	2,517	273	12	245	185	10.8%	4.4%	67.8%
	うち要管理先 ③	33	13	3	10	2	39.4%	23.1%	15.4%
	破綻懸念先 ④	649	69	8	57	9	10.6%	11.6%	13.0%
実質破綻先 ⑤	119	1	0	1	0	—	—	—	
破綻先 ⑥	32	0	0	0	0	—	—	—	
小計（②～⑥の計）	3,350	356	23	313	196	10.6%	6.5%	55.1%	
合計	11,913	359	23	313	196	3.0%	6.4%	54.6%	

中小企業再生支援協議会の活用実績（平成25年度中間期）	15件	7,502百万円
うちメイン行としての案件持込等	9件	7,262百万円
（再生計画の策定先）		
金融機関独自の再生計画策定実績（平成25年度中間期）	37件	13,249百万円
うちメイン行としての再生計画策定等	30件	12,900百万円

■ 事業承継支援への取り組み

経営者の高齢化等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。当行では、セミナー開催等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や、当行の外部提携先と連携しながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

事業承継・M&A相談の受付

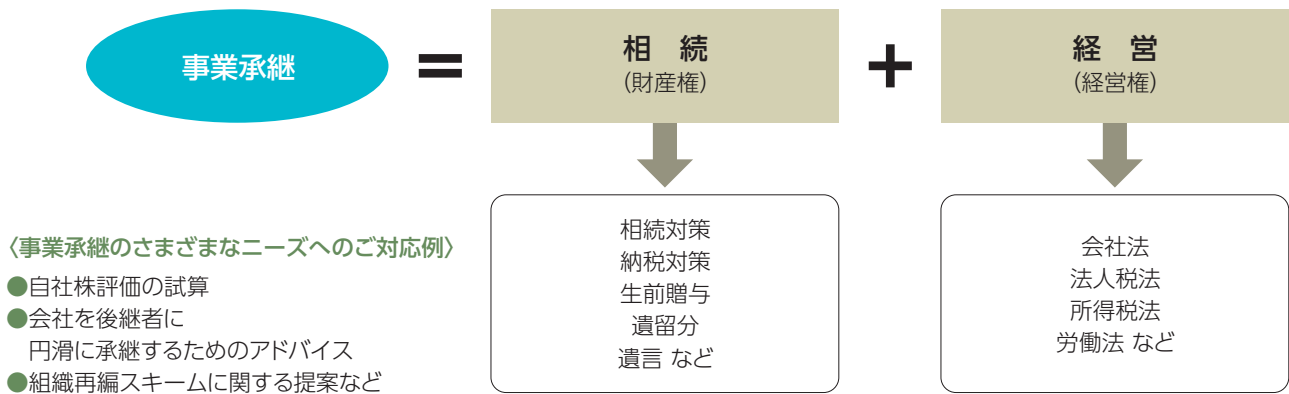
お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務の提携先である(株)日本M&Aセンター、大阪中小企業投資育成(株)、東京共同会計事務所等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況にあったサポートをいたしました。

M&A・事業承継相談受付件数(平成25年度中間期)

253件



事業承継セミナー



地域の活性化に関する取り組み状況

高知県産業振興計画との連携強化

高知県の活性化、地域経済の発展を目的として高知県が策定した「高知県産業振興計画」について、平成22年3月に、高知県と当行が包括協定を締結し、一層の連携・協力による活動強化を図っております。

高知県との主な連携・協力事例(平成25年度中間期)

- ・高知県のキャンペーン「高知家」への協力
- ・「ものづくり総合技術展」の後援、企画準備等支援
- ・ソーシャルゲーム企画コンテストによる産業育成支援
- ・成長分野育成支援事業への協力、新規事業化支援
- ・海洋深層水の需要創出、販路開拓支援
- ・土佐茶プロジェクト推進支援
- ・観光キャンペーン「リョーマの休日」への協力
- ・農業6次産業化支援
- ・建設業者の新分野進出支援
- ・産業振興基金、農商工連携基金事業への協力
- ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」への協力
- ・土佐のおきやく開催支援
- ・新エネルギービジョン推進支援
- ・木質バイオマス発電の事業化支援 他

～「高知家」キャンペーンへの協力を宣言しました～



尾崎正直 高知県知事と野村頭取の共同記者会見

高知県産業振興計画支援件数(平成25年度中間期)

61件

連結情報	13
主要な経営指標等の推移	13
中間連結財務諸表	14
リスク管理債権	22
事業の種類別セグメント情報	22
単体情報	23
主要な経営指標等の推移	23
中間単体財務諸表	24
業績のご報告	29
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
時価情報	38
デリバティブ取引情報	41
A L M	45
諸比率	46
信託業務	47
株式	48
自己資本の充実等の状況	49
単体・定量情報	49
連結・定量情報	58

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	26,146	27,854	23,845	47,119	48,951
うち連結信託報酬	百万円	—	—	0	0	0
連結経常利益	百万円	5,612	2,746	6,421	5,269	8,993
連結中間純利益	百万円	3,590	1,608	4,221	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	1,987	4,093
連結中間包括利益	百万円	3,951	△ 1,683	3,560	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	6,355	10,139
連結純資産額	百万円	100,708	100,224	114,450	102,553	111,523
連結総資産額	百万円	2,626,631	2,619,148	2,754,596	2,615,430	2,704,941
1株当たり純資産額	円	455.07	452.40	516.90	463.56	504.34
1株当たり中間純利益金額	円	16.62	7.44	19.55	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	9.20	18.96
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	7.44	19.52	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	18.94
自己資本比率	%	3.74	3.72	4.05	3.82	4.02
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.70	10.41	10.92	10.38	10.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	122,017	57,416	71,280	58,354	85,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 43,203	40,817	10,865	△ 38,116	56,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,896	△ 10,915	4,071	2,289	△ 11,729
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	206,864	241,804	370,619	154,479	284,396
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,596 [547]	1,571 [558]	1,528 [564]	1,556 [547]	1,518 [551]
信託財産額	百万円	15	33	29	11	32

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、22ページの「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、平成23年度中間連結会計期間及び平成23年度は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			中間連結損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		242,228	370,849	預金		2,342,661	2,373,311
コールローン及び買入手形		957	590	譲渡性預金		76,721	133,699
買入金銭債権		9,479	10,461	コールマネー及び売渡手形		7,687	28,400
商品有価証券		1,065	534	借入金		37,694	43,909
金銭の信託		2,525	2,630	外国為替		4	1,148
有価証券		771,536	776,318	社債		7,000	7,000
貸出金		1,533,345	1,547,377	その他負債		21,228	30,654
外国為替		1,766	4,646	退職給付引当金		7,120	6,758
その他資産		10,968	9,052	役員退職慰労引当金		10	7
有形固定資産		41,796	41,199	睡眠預金払戻損失引当金		1,007	1,090
無形固定資産		4,918	3,721	ポイント引当金		25	49
繰延税金資産		12,297	3,661	再評価に係る繰延税金負債		6,498	6,425
支払承諾見返		11,262	7,690	支払承諾		11,262	7,690
貸倒引当金	△	24,999	△ 24,136	負債の部合計		2,518,923	2,640,146
資産の部合計		2,619,148	2,754,596	(純資産の部)			
(純資産の部)			資本金				
資本金		25,000	25,000	資本剰余金		6,563	6,563
資本剰余金		6,563	6,563	利益剰余金		49,945	55,596
利益剰余金		49,945	55,596	自己株式	△	1,367	△ 1,375
自己株式	△	1,367	△ 1,375	株主資本合計		80,141	85,783
株主資本合計		80,141	85,783	その他有価証券評価差額金		7,240	15,555
その他有価証券評価差額金		7,240	15,555	繰延ヘッジ損益	△	439	△ 361
繰延ヘッジ損益	△	439	△ 361	土地再評価差額金		10,720	10,586
土地再評価差額金		10,720	10,586	その他の包括利益累計額合計		17,521	25,780
その他の包括利益累計額合計		17,521	25,780	新株予約権		11	56
新株予約権		11	56	少数株主持分		2,551	2,830
少数株主持分		2,551	2,830	純資産の部合計		100,224	114,450
純資産の部合計		100,224	114,450	負債及び純資産の部合計		2,619,148	2,754,596
負債及び純資産の部合計		2,619,148	2,754,596	中間連結包括利益計算書			
中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		27,854	23,845	少数株主損益調整前中間純利益		1,702	4,396
資金運用収益		17,022	16,754	その他の包括利益	△	3,386	△ 835
（うち貸出金利息）		(12,464)	(11,762)	その他有価証券評価差額金	△	3,294	△ 922
（うち有価証券利息配当金）		(4,379)	(4,789)	繰延ヘッジ損益	△	79	76
信託報酬		—	0	持分法適用会社に対する持分相当額	△	12	9
役員取引等収益		3,054	3,191	中間包括利益	△	1,683	3,560
その他業務収益		6,384	1,706	(内訳)			
その他経常収益		1,392	2,192	親会社株主に係る中間包括利益	△	1,762	3,355
経常費用		25,108	17,423	少数株主に係る中間包括利益		79	205
資金調達費用		1,200	1,061				
（うち預金利息）		(797)	(667)				
役員取引等費用		654	678				
その他業務費用		235	1,196				
営業経費		13,891	13,394				
その他経常費用		9,127	1,092				
経常利益		2,746	6,421				
特別利益		2	1				
固定資産処分益		2	1				
特別損失		760	189				
固定資産処分損		96	58				
減損損失		663	130				
税金等調整前中間純利益		1,988	6,233				
法人税、住民税及び事業税		54	818				
法人税等調整額		230	1,018				
法人税等合計		285	1,837				
少数株主損益調整前中間純利益		1,702	4,396				
少数株主利益		94	175				
中間純利益		1,608	4,221				

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書						(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				その他の包括利益累計額			
資本金				その他有価証券評価差額金			
当期首残高		25,000	25,000	当期首残高		10,532	16,498
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 3,291	△ 943
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額合計		△ 3,291	△ 943
				当中間期末残高		7,240	15,555
資本剰余金				繰延ヘッジ損益			
当期首残高		6,563	6,563	当期首残高		△ 359	△ 438
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 79	76
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期変動額合計		△ 79	76
				当中間期末残高		△ 439	△ 361
利益剰余金				土地再評価差額金			
当期首残高		48,898	51,969	当期首残高		10,808	10,640
当中間期変動額				当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 648	△ 647	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 88	△ 53
中間純利益		1,608	4,221	当中間期変動額合計		△ 88	△ 53
自己株式の処分		△ 0	△ 0	当中間期末残高		10,720	10,586
土地再評価差額金の取崩		88	53	その他の包括利益累計額合計			
当中間期変動額合計		1,047	3,627	当期首残高		20,980	26,700
当中間期末残高		49,945	55,596	当中間期変動額			
				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 3,459	△ 920
自己株式				当中間期変動額合計		△ 3,459	△ 920
当期首残高		△ 1,365	△ 1,372	当中間期末残高		17,521	25,780
当中間期変動額				新株予約権			
自己株式の取得		△ 2	△ 3	当期首残高		—	33
自己株式の処分		0	0	当中間期変動額			
当中間期変動額合計		△ 2	△ 3	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		11	23
当中間期末残高		△ 1,367	△ 1,375	当中間期変動額合計		11	23
				当中間期末残高		11	56
株主資本合計				少数株主持分			
当期首残高		79,095	82,159	当期首残高		2,477	2,629
当中間期変動額				当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 648	△ 647	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		73	200
中間純利益		1,608	4,221	当中間期変動額合計		73	200
自己株式の取得		△ 2	△ 3	当中間期末残高		2,551	2,830
自己株式の処分		0	0	純資産合計			
土地再評価差額金の取崩		88	53	当期首残高		102,553	111,523
当中間期変動額合計		1,045	3,623	当中間期変動額			
当中間期末残高		80,141	85,783	剰余金の配当		△ 648	△ 647
				中間純利益		1,608	4,221
				自己株式の取得		△ 2	△ 3
				自己株式の処分		0	0
				土地再評価差額金の取崩		88	53
				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 3,374	△ 696
				当中間期変動額合計		△ 2,328	2,927
				当中間期末残高		100,224	114,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,988	6,233
減価償却費		1,537	1,527
減損損失		663	130
持分法による投資損益 (△は益)	△	8	5
貸倒引当金の増減 (△)		1,573	2,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	39	311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	292	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		151	206
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		1	1
資金運用収益	△	17,022	16,754
資金調達費用		1,200	1,061
有価証券関係損益 (△)	△	906	203
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		57	52
為替差損益 (△は益)	△	5	4
固定資産処分損益 (△は益)		94	57
貸出金の純増 (△) 減		30,836	30,558
預金の純増減 (△)	△	24,497	915
譲渡性預金の純増減 (△)		42,151	25,871
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		4,833	104
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	248	49
コールローン等の純増 (△) 減		7,049	2,150
商品有価証券の純増 (△) 減	△	820	114
コールマネー等の純増減 (△)	△	6,245	3,586
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		178	3,155
外国為替 (負債) の純増減 (△)		1	1,138
資金運用による収入		17,146	16,777
資金調達による支出	△	3,295	865
その他		1,526	7,130
小計		57,609	71,650
法人税等の支払額	△	193	369
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,416	71,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	241,818	275,074
有価証券の売却による収入		154,442	171,100
有価証券の償還による収入		128,789	115,565
有形固定資産の取得による支出	△	503	595
有形固定資産の売却による収入		30	16
無形固定資産の取得による支出	△	122	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,817	10,865
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入		—	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△	10,000	—
配当金の支払額	△	649	646
少数株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	2	3
自己株式の売却による収入		0	0
リース債務の返済による支出	△	258	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,915	4,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		87,324	86,222
現金及び現金同等物の期首残高		154,479	284,396
現金及び現金同等物の中間期末残高		241,804	370,619

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名 四銀代理店株式会社
四銀ビジネスサービス株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所

なお、四銀ビジネスサービス株式会社は平成25年6月30日をもって解散し、清算手続き中であります。また、四銀キャピタルリサーチ株式会社は平成25年6月28日をもって社名を株式会社四銀地域経済研究所に変更いたしました。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 四銀総合リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年
その他 5年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,633百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 1,208百万円
出資金 224百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 932百万円
延滞債権額 58,776百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 250百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 11,639百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 71,599百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,849百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,001百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,446百万円
計	125,446百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,909百万円
借入金	20,009百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	66,528百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	9百万円
保証金等	803百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については、金融情勢がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	497,547百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	488,611百万円
-------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,409百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	27,737百万円
---------	-----------

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

※13. 社債は劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	7,000百万円
---------	----------

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 7,798百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 655百万円
償却債権取立益 566百万円
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸入金償却 332百万円
株式等売却損 79百万円
株式等償却 293百万円

連結情報(中間連結財務諸表)

※3. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ店 (高知県外)	建物	0
主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗4カ店	土地及び建物	111 (うち土地 88) (うち建物 22)
遊休資産2カ所	土地及び建物	18 (うち土地 16) (うち建物 2)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,654	15	0	2,669(注)1、(注)2	

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			56	
合計			—			56	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	647	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	539	利益剰余金	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	370,849百万円
その他預け金	△ 230百万円
現金及び現金同等物	370,619百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	168	160	—	7
無形固定資産	—	—	—	—
合計	168	160	—	7

②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等

	百万円	
1年内	百万円	8
1年超	百万円	—
合計	百万円	8
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	
支払リース料	百万円	24
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	22
支払利息相当額	百万円	0
減損損失	百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によるおります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内	百万円	123
1年超	百万円	136
合計	百万円	260

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	370,849	370,849	—
(2) コールローン及び買入手形	590	590	—
(3) 買入金銭債権	10,461	10,461	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	534	534	—
(5) 金銭の信託	2,630	2,630	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,793	12,971	178
その他有価証券	755,156	755,156	—
(7) 貸出金	1,547,377	—	—
貸倒引当金(*1)	△23,746	—	—
	1,523,631	1,538,514	14,883
(8) 外国為替(*1)	4,645	4,645	—
資産計	2,681,292	2,696,354	15,061
(1) 預金	2,373,311	2,374,487	1,176
(2) 譲渡性預金	133,699	133,733	33
(3) コールマネー及び売渡手形	28,400	28,400	—
(4) 借入金	43,909	43,909	—
(5) 外国為替	1,148	1,148	—
(6) 社債	7,000	7,143	143
負債計	2,587,469	2,588,823	1,353
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	591	591	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(410)	(410)	—
デリバティブ取引計	180	180	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。
自行保証付私寡債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私寡債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分	百万円	当中間連結会計期間(平成25年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円	6,660
② 非上場外国証券(*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円	224
④ 関連会社株式(*1)	百万円	1,208
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円	272
合計	百万円	8,367

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

連結情報(中間連結財務諸表)

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,892	10,052	159
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,918	18
	その他	—	—	—
	小計	12,793	12,971	178
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,793	12,971	178

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,613	23,526	12,087
	債券	469,054	455,294	13,759
	国債	268,425	259,886	8,539
	地方債	70,497	68,488	2,008
	短期社債	—	—	—
	社債	130,130	126,919	3,211
	その他	55,310	53,042	2,267
小計	559,977	531,863	28,114	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,229	14,667	△ 3,438
	債券	150,037	150,172	△ 134
	国債	75,948	75,956	△ 8
	地方債	3,598	3,604	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	70,490	70,610	△ 120
	その他	33,912	34,699	△ 787
小計	195,179	199,539	△ 4,360	
合計		755,156	731,402	23,754

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式293百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	23,761
その他有価証券	23,761
(△)繰延税金負債	8,179
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,581
(△)少数株主持分相当額	72
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	46
その他有価証券評価差額金	15,555

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額6百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当ありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	76,096	61,354	51	51
	為替予約				
	売建	62,379	—	543	543
買建	729	—	△ 2	△ 2	
その他	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	591	591

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当ありません。
- 債券関連取引
該当ありません。
- 商品関連取引
該当ありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 23百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 224,500株
付与日	平成25年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年8月7日から平成55年8月6日まで
権利行使価格(注)2	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり224円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり1円に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	13,087	6,560	4,197	23,845

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)		516.90
純資産の部の合計額	百万円	114,450
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,886
うち新株予約権	百万円	56
うち少数株主持分	百万円	2,830
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	111,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	215,830

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)		19.55
中間純利益	百万円	4,221
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,221
普通株式の期中平均株式数	千株	215,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)		19.52
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	325
うち新株予約権	千株	325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区 分	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破綻先債権	1,336	932
延滞債権	66,959	58,776
3カ月以上延滞債権	65	250
貸出条件緩和債権	16,793	11,639
合計	85,154	71,599

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	百万円	26,038	27,710	23,615	46,798	48,657
うち信託報酬	百万円	—	—	0	0	0
経常利益	百万円	5,423	2,578	6,123	4,936	8,663
中間純利益	百万円	3,575	1,595	4,206	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1,957	4,058
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	98,321	97,697	111,586	100,099	108,885
総資産額	百万円	2,625,762	2,618,176	2,753,539	2,614,513	2,704,015
預金残高	百万円	2,321,041	2,343,875	2,374,700	2,368,456	2,375,549
貸出金残高	百万円	1,514,905	1,532,572	1,546,728	1,563,511	1,577,319
有価証券残高	百万円	821,623	770,635	775,331	816,856	781,205
1株当たり中間純利益金額	円	16.54	7.38	19.47	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	9.05	18.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	7.38	19.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	18.76
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.50	5.50
自己資本比率	%	3.74	3.73	4.05	3.82	4.02
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.52	10.25	10.73	10.23	10.32
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,517 [482]	1,483 [488]	1,469 [513]	1,474 [482]	1,431 [478]
信託財産額	百万円	15	33	29	11	32
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、28ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、平成23年9月期及び平成24年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間単体財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		27,710	23,615
現金預け金		242,227	370,849	資金運用収益		17,019	16,745
コールローン		957	590	(うち貸出金利息)		(12,459)	(11,754)
買入金銭債権		9,479	10,461	(うち有価証券利息配当金)		(4,380)	(4,787)
商品有価証券		1,065	534	信託報酬		—	0
金銭の信託		2,525	2,630	役員取引等収益		2,920	3,061
有価証券		770,635	775,331	その他業務収益		6,384	1,706
貸出金		1,532,572	1,546,728	その他経常収益		1,386	2,102
外国為替		1,766	4,646	経常費用		25,131	17,492
その他資産		10,954	9,045	資金調達費用		1,200	1,061
その他の資産		10,954	9,045	(うち預金利息)		(797)	(667)
有形固定資産		41,687	41,094	役員取引等費用		801	822
無形固定資産		4,909	3,716	その他業務費用		234	1,196
繰延税金資産		11,956	3,414	営業経費		13,818	13,324
支払承諾見返		11,262	7,690	その他経常費用		9,075	1,086
貸倒引当金	△	23,824	△ 23,193	経常利益		2,578	6,123
資産の部合計		2,618,176	2,753,539	特別利益		2	1
(負債の部)				特別損失		760	189
預金		2,343,875	2,374,700	税引前中間純利益		1,820	5,935
譲渡性預金		78,721	135,699	法人税、住民税及び事業税		21	756
コールマネー		7,687	28,400	法人税等調整額		203	972
借入金		37,694	43,909	法人税等合計		225	1,728
外国為替		4	1,148	中間純利益		1,595	4,206
社債		7,000	7,000				
その他負債		19,646	29,149				
未払法人税等		72	606				
リース債務		1,862	1,450				
資産除去債務		168	170				
その他の負債		17,542	26,921				
退職給付引当金		7,054	6,688				
睡眠預金払戻損失引当金		1,007	1,090				
ポイント引当金		25	49				
再評価に係る繰延税金負債		6,498	6,425				
支払承諾		11,262	7,690				
負債の部合計		2,520,479	2,641,953				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		49,908	55,521				
利益準備金		15,656	15,894				
その他利益剰余金		34,251	39,626				
別途積立金		25,000	30,000				
繰越利益剰余金		9,251	9,626				
自己株式	△	1,275	△ 1,284				
株主資本合計		80,195	85,800				
その他有価証券評価差額金		7,209	15,505				
繰延ヘッジ損益	△	439	△ 361				
土地再評価差額金		10,720	10,586				
評価・換算差額等合計		17,490	25,729				
新株予約権		11	56				
純資産の部合計		97,697	111,586				
負債及び純資産の部合計		2,618,176	2,753,539				

単体情報(中間単体財務諸表)

中間株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				評価・換算差額等			
資本金				その他有価証券評価差額金			
当期首残高		25,000	25,000	当期首残高		10,487	16,459
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	3,278	△ 954
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額合計	△	3,278	△ 954
資本剰余金				当中間期末残高		7,209	15,505
資本準備金				繰延ヘッジ損益			
当期首残高		6,563	6,563	当期首残高	△	359	△ 438
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	79	△ 76
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期変動額合計	△	79	△ 76
資本剰余金合計				当中間期末残高	△	439	△ 361
当期首残高		6,563	6,563	土地再評価差額金			
当中間期変動額				当期首残高		10,808	10,640
当中間期変動額合計		—	—	当中間期変動額			
当中間期末残高		6,563	6,563	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	88	△ 53
利益剰余金				当中間期変動額合計	△	88	△ 53
利益準備金				当中間期末残高		10,720	10,586
当期首残高		15,527	15,764	評価・換算差額等合計			
当中間期変動額				当期首残高		20,936	26,661
利益準備金の積立		129	129	当中間期変動額			
当中間期変動額合計		129	129	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	3,445	△ 931
当中間期末残高		15,656	15,894	当中間期変動額合計	△	3,445	△ 931
その他利益剰余金				当中間期末残高		17,490	25,729
別途積立金				新株予約権			
当期首残高		25,000	25,000	当期首残高		—	33
当中間期変動額				当中間期変動額			
別途積立金の積立		—	5,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		11	23
当中間期変動額合計		—	5,000	当中間期変動額合計		11	23
当中間期末残高		25,000	30,000	当中間期末残高		11	56
繰越利益剰余金				純資産合計			
当期首残高		8,345	11,144	当期首残高		100,099	108,885
当中間期変動額				当中間期変動額			
剰余金の配当	△	648	△ 647	剰余金の配当	△	648	△ 647
中間純利益		1,595	4,206	中間純利益		1,595	4,206
自己株式の処分	△	0	△ 0	自己株式の取得	△	2	△ 3
土地再評価差額金の取崩		88	53	自己株式の処分		0	0
利益準備金の積立	△	129	△ 129	土地再評価差額金の取崩		88	53
別途積立金の積立		—	△ 5,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	3,434	△ 907
当中間期変動額合計		905	△ 1,517	当中間期変動額合計	△	2,401	2,700
当中間期末残高		9,251	9,626	当中間期末残高		97,697	111,586
利益剰余金合計							
当期首残高		48,873	51,909				
当中間期変動額							
剰余金の配当	△	648	△ 647				
中間純利益		1,595	4,206				
自己株式の処分	△	0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩		88	53				
利益準備金の積立		—	—				
別途積立金の積立		—	—				
当中間期変動額合計		1,034	3,611				
当中間期末残高		49,908	55,521				
自己株式							
当期首残高	△	1,273	△ 1,280				
当中間期変動額							
自己株式の取得	△	2	△ 3				
自己株式の処分		0	0				
当中間期変動額合計	△	2	△ 3				
当中間期末残高	△	1,275	△ 1,284				
株主資本合計							
当期首残高		79,162	82,191				
当中間期変動額							
剰余金の配当	△	648	△ 647				
中間純利益		1,595	4,206				
自己株式の取得	△	2	△ 3				
自己株式の処分		0	0				
土地再評価差額金の取崩		88	53				
当中間期変動額合計		1,032	3,608				
当中間期末残高		80,195	85,800				

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,633百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 420百万円
出資金 216百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 673百万円
延滞債権額 58,386百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 250百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

単体情報(中間単体財務諸表)

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 11,639百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 70,950百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,849百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,001百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 125,446百万円
 計 125,446百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,909百万円
 借入金 20,009百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 66,528百万円
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 9百万円
 保証金等 803百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 497,547百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 488,611百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,409百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 27,669百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※13. 社債は劣後特約付社債であります。
 劣後特約付社債 7,000百万円
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 7,798百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 571百万円
 償却債権取立益 566百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 730百万円
 無形固定資産 793百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 326百万円
 株式等売却損 79百万円
 株式等償却 293百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。
 固定資産処分益 1百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。
 固定資産処分損 58百万円
 減損損失 130百万円
- ※6. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。
 (高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ店	建物	0

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗4カ店	土地及び建物	111 (うち土地 88) (うち建物 22)
遊休資産2カ所	土地及び建物	18 (うち土地 16) (うち建物 2)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,510	15	0	2,525	(注)1、(注)2

- (注) 1. 当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 当中間会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	168	160	—	7
無形固定資産	—	—	—	—
合計	168	160	—	7

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	百万円	8
1年超	百万円	—
合計	百万円	8
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	百万円	24
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	22
支払利息相当額	百万円	0
減損損失	百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	百万円	123
1年超	百万円	136
合計	百万円	260

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
子会社株式	百万円	129
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	19.47
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	4,206
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,206
普通株式の期中平均株式数	千株	215,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	19.44
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	325
うち新株予約権	千株	325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成24年9月期	16,417	617	17,019
	平成25年9月期	15,444	1,337	16,745
資金調達費用	平成24年9月期	1,136	78	1,199
	平成25年9月期	980	117	1,060
資金運用収支	平成24年9月期	15,281	538	15,819
	平成25年9月期	14,464	1,220	15,684
信託報酬	平成24年9月期	—	—	—
	平成25年9月期	0	—	0
役務取引等収益	平成24年9月期	2,882	38	2,920
	平成25年9月期	3,023	37	3,061
役務取引等費用	平成24年9月期	788	12	801
	平成25年9月期	804	18	822
役務取引等収支	平成24年9月期	2,093	25	2,118
	平成25年9月期	2,219	19	2,238
その他業務収益	平成24年9月期	6,181	203	6,384
	平成25年9月期	1,562	143	1,706
その他業務費用	平成24年9月期	227	7	234
	平成25年9月期	320	876	1,196
その他業務収支	平成24年9月期	5,953	195	6,149
	平成25年9月期	1,242	△ 732	509
業務粗利益	平成24年9月期	23,328	759	24,088
	平成25年9月期	17,925	506	18,432
業務粗利益率	平成24年9月期	1.91%	1.73%	1.93%
	平成25年9月期	1.42%	0.67%	1.42%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(31,503) 2,429,887	87,507	2,485,891	(81,508) 2,514,312	150,479	2,583,283
	利息	(15) 16,417	617	17,019	(36) 15,444	1,337	16,745
	利回り (%)	1.34	1.40	1.36	1.22	1.77	1.29
うち貸出金	平均残高	1,471,666	55,228	1,526,895	1,478,774	67,348	1,546,122
	利息	12,102	357	12,459	11,346	408	11,754
	利回り (%)	1.64	1.28	1.62	1.53	1.20	1.51
うち商品有価証券	平均残高	86	—	86	529	—	529
	利息	0	—	0	2	—	2
	利回り (%)	0.52	—	0.52	1.00	—	1.00
うち有価証券	平均残高	762,711	24,913	787,624	701,933	77,391	779,325
	利息	4,168	212	4,380	3,886	898	4,785
	利回り (%)	1.09	1.69	1.10	1.10	2.31	1.22
うちコールローン	平均残高	143,481	4,779	148,261	204,345	2,493	206,838
	利息	79	23	102	115	11	126
	利回り (%)	0.11	0.96	0.13	0.11	0.91	0.12
うち預け金	平均残高	5,885	39	5,925	35,052	59	35,111
	利息	2	0	2	17	0	17
	利回り (%)	0.09	0.05	0.09	0.10	0.05	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,387,427	(31,503) 85,700	2,441,624	2,466,457	(81,508) 148,595	2,533,545
	利息	1,136	(15) 78	1,199	980	(36) 117	1,060
	利回り (%)	0.09	0.18	0.09	0.07	0.15	0.08
うち預金	平均残高	2,293,643	44,135	2,337,778	2,326,684	37,182	2,363,866
	利息	742	54	797	627	39	667
	利回り (%)	0.06	0.24	0.06	0.05	0.21	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	46,976	—	46,976	97,473	—	97,473
	利息	28	—	28	65	—	65
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.13	—	0.13
うちコールマネー	平均残高	245	10,017	10,263	437	29,282	29,719
	利息	0	7	7	0	39	39
	利回り (%)	0.12	0.14	0.14	0.12	0.27	0.26
うち借入金	平均残高	35,716	—	35,716	37,405	120	37,526
	利息	150	—	150	143	0	143
	利回り (%)	0.84	—	0.84	0.76	0.39	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 8,629 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,629 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 9,231 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 9,231 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,582 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,582 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2,577 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,577 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成24年9月期	△ 4	24	△1,092	△ 154	△1,097	△ 130	
	平成25年9月期	570	444	△1,544	276	△ 973	720	
うち貸出金	平成24年9月期	156	3	△ 886	△ 7	△ 729	△ 4	
	平成25年9月期	58	78	△ 814	△ 27	△ 755	50	
うち商品有価証券	平成24年9月期	△ 1	—	△ 0	—	△ 1	—	
	平成25年9月期	1	—	1	—	2	—	
うち有価証券	平成24年9月期	△ 108	147	△ 232	△ 270	△ 341	△ 122	
	平成25年9月期	△ 332	446	49	239	△ 282	686	
うちコールローン	平成24年9月期	5	△ 12	2	6	7	△ 5	
	平成25年9月期	33	△ 11	1	△ 0	35	△ 11	
うち預け金	平成24年9月期	△ 0	—	△ 0	0	△ 0	0	
	平成25年9月期	14	0	0	—	14	0	
支払利息	平成24年9月期	△ 1	0	△ 313	△ 13	△ 314	△ 12	
	平成25年9月期	37	57	△ 193	△ 19	△ 156	38	
うち預金	平成24年9月期	△ 5	11	△ 316	△ 3	△ 322	8	
	平成25年9月期	10	△ 8	△ 125	△ 6	△ 114	△ 14	
うち譲渡性預金	平成24年9月期	△ 0	—	△ 5	—	△ 5	—	
	平成25年9月期	31	—	5	—	36	—	
うちコールマネー	平成24年9月期	—	△ 1	—	△ 6	—	△ 7	
	平成25年9月期	0	14	0	18	0	32	
うち借入金	平成24年9月期	53	—	△ 69	—	△ 16	—	
	平成25年9月期	7	—	△ 14	0	△ 7	0	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成24年9月期	2,882	38	2,920	
	平成25年9月期	3,023	37	3,061	
うち預金・貸出業務	平成24年9月期	611	—	611	
	平成25年9月期	632	—	632	
うち為替業務	平成24年9月期	989	37	1,026	
	平成25年9月期	988	36	1,025	
うち証券関連業務	平成24年9月期	269	—	269	
	平成25年9月期	464	—	464	
うち代理業務	平成24年9月期	503	—	503	
	平成25年9月期	380	—	380	
うち保護預り・貸金庫業務	平成24年9月期	41	—	41	
	平成25年9月期	41	—	41	
うち保証業務	平成24年9月期	28	1	29	
	平成25年9月期	30	1	31	
役務取引等費用	平成24年9月期	788	12	801	
	平成25年9月期	804	18	822	
うち為替業務	平成24年9月期	161	11	172	
	平成25年9月期	160	16	176	

その他業務利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	102	102	—	125	125
商品有価証券売買損益	△ 1	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
国債等債券関係損益	5,955	93	6,049	1,243	△ 869	373
その他	0	△ 0	△ 0	0	11	12
合計	5,953	195	6,149	1,242	△ 732	509

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成24年9月期				平成25年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,045,045		1,021,831		1,101,105		1,101,305	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,045,045	43.14	1,021,831	42.85	1,101,105	43.86	1,101,305	44.74
	うち有利息預金	国内業務部門	818,154		813,179		870,217		878,802	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	818,154		813,179		870,217		878,802	
	定期性預金	国内業務部門	1,235,268		1,263,741		1,219,624		1,217,658	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,235,268	50.99	1,263,741	52.99	1,219,624	48.58	1,217,658	49.47
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,213,925		1,242,286		1,200,225		1,198,378	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,213,925		1,242,286		1,200,225		1,198,378	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	6,249		6,482		5,433		5,594	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	6,249		6,482		5,433		5,594	
その他	国内業務部門	16,153		8,069		17,425		7,720		
	国際業務部門	47,407		44,135		36,545		37,182		
	小計	63,561	2.62	52,205	2.19	53,970	2.15	44,903	1.83	
合計	国内業務部門	2,296,467		2,293,643		2,338,155		2,326,684		
	国際業務部門	47,407		44,135		36,545		37,182		
	小計	2,343,875	96.75	2,337,778	98.03	2,374,700	94.59	2,363,866	96.04	
譲渡性預金	国内業務部門	78,721		46,976		135,699		97,473		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	78,721	3.25	46,976	1.97	135,699	5.41	97,473	3.96	
総合計	国内業務部門	2,375,189		2,340,619		2,473,854		2,424,158		
	国際業務部門	47,407		44,135		36,545		37,182		
	小計	2,422,597	100.00	2,384,754	100.00	2,510,400	100.00	2,461,340	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	95,380	1,279	96,660	94,443	1,180	95,623
	中間期末残高	94,398	1,595	95,994	96,412	1,182	97,594
証書貸付	平均残高	1,191,133	53,948	1,245,081	1,209,652	66,167	1,275,819
	中間期末残高	1,191,122	55,117	1,246,240	1,206,434	67,474	1,273,908
当座貸越	平均残高	170,440	—	170,440	160,493	—	160,493
	中間期末残高	173,949	—	173,949	162,380	—	162,380
割引手形	平均残高	14,713	—	14,713	14,185	—	14,185
	中間期末残高	16,388	—	16,388	12,844	—	12,844
合計	平均残高	1,471,666	55,228	1,526,895	1,478,774	67,348	1,546,122
	中間期末残高	1,475,858	56,713	1,532,572	1,478,071	68,657	1,546,728

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成24年9月期末	1,532,572	1,040,628	67.90
平成25年9月期末	1,546,728	1,025,618	66.30

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	638,580	41.67	649,807	42.01
運転資金	893,991	58.33	896,921	57.99
合計	1,532,572	100.00	1,546,728	100.00

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,532,572	100.00	1,546,728	100.00
製造業	216,586	14.13	209,800	13.56
農業、林業	1,588	0.10	1,338	0.09
漁業	2,469	0.16	2,611	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,211	0.14	2,040	0.13
建設業	55,065	3.59	54,227	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	22,842	1.49	31,645	2.05
情報通信業	9,596	0.63	9,549	0.62
運輸業、郵便業	44,725	2.92	43,384	2.80
卸売業	109,426	7.14	105,929	6.85
小売業	112,627	7.35	108,895	7.04
金融業、保険業	32,388	2.11	40,383	2.61
不動産業	209,348	13.66	197,936	12.80
物品賃貸業	32,832	2.14	32,165	2.08
学術研究、専門・技術サービス業	3,221	0.21	2,621	0.17
宿泊業	9,621	0.63	9,228	0.60
飲食業	11,413	0.75	10,661	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	31,357	2.05	29,192	1.89
教育、学習支援業	9,601	0.63	8,003	0.52
医療・福祉	84,932	5.54	86,441	5.59
その他のサービス	38,320	2.50	32,758	2.12
国・地方公共団体	193,911	12.65	219,712	14.20
その他	298,483	19.48	308,198	19.92
合計	1,532,572		1,546,728	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
有価証券	10,991	11,726
債権	29,942	29,266
不動産	379,490	372,808
その他	1,028	3,373
計	421,453	417,175
保証	605,335	598,471
信用	505,783	531,081
合計	1,532,572	1,546,728

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
有価証券	12	3
債権	258	203
不動産	2,344	2,420
その他	—	—
計	2,616	2,627
保証	4,430	4,465
信用	4,216	597
合計	11,262	7,690

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当ありません。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破綻先債権	1,147	673
延滞債権	66,375	58,386
3カ月以上延滞債権	65	250
貸出条件緩和債権	16,793	11,639
合計	84,381	70,950

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,415	12,841
危険債権	53,434	46,521
要管理債権	16,858	11,889
正常債権	1,466,002	1,492,261

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成24年3月期	平成24年9月期			平成25年3月期	平成25年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,583	10,028	10,583	10,028	12,536	12,295	12,536	12,295
個別貸倒引当金	11,669	13,795	11,669	13,795	13,070	10,897	13,070	10,897
うち非居住者向け債権分	1,058	1,317	1,058	1,317	1,401	1,342	1,401	1,342
合計	22,252	23,824	22,252	23,824	25,606	23,193	25,606	23,193

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金償却額	926	326

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 744	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 12,841(0.82%)	11,501	100.14%	破綻先債権 673(0.04%)
実質破綻先債権 12,097		1,358		延滞債権 58,386(3.77%)
破綻懸念先債権 46,521	危険債権 46,521(2.97%)	30,910	86.80%	3カ月以上延滞債権 250(0.01%) 貸出条件緩和債権 11,639(0.75%)
要注意先債権 195,212	要管理債権 11,889(0.76%)	9,472		
	その他 要注意先債権 179,710	小計 71,253(4.55%)	40,382	正常債権 1,492,261
正常先債権 1,301,083	正常債権 1,492,261	4,788		
		2,759	63.47%	
		7,547	85.31%	
		47,199		
		13,589		
		60,789		
総与信残高 1,555,659	総与信残高 1,563,515			貸出金残高 1,546,728

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成24年9月期			平成25年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	434,064	—	434,064	376,865	—	376,865
		構成比 (%)	56.91	—	55.11	53.69	—	48.36
		中間期末残高	428,781	—	428,781	354,266	—	354,266
		構成比 (%)	58.47	—	55.64	50.81	—	45.69
	地方債	平均残高	87,418	—	87,418	72,239	—	72,239
		構成比 (%)	11.46	—	11.10	10.29	—	9.27
		中間期末残高	85,186	—	85,186	74,097	—	74,097
		構成比 (%)	11.61	—	11.06	10.63	—	9.56
	社債	平均残高	187,215	—	187,215	199,700	—	199,700
		構成比 (%)	24.55	—	23.77	28.45	—	25.63
		中間期末残高	173,800	—	173,800	203,521	—	203,521
		構成比 (%)	23.70	—	22.55	29.19	—	26.25
株式	平均残高	46,421	—	46,421	45,390	—	45,390	
	構成比 (%)	6.09	—	5.89	6.47	—	5.82	
	中間期末残高	37,377	—	37,377	53,732	—	53,732	
	構成比 (%)	5.10	—	4.85	7.70	—	6.93	
その他の証券	平均残高	7,591	24,913	32,504	7,737	77,391	85,129	
	うち外国債券		24,219	24,219		77,259	77,259	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	0.99	100.00	4.13	1.10	100.00	10.92	
	中間期末残高	8,228	37,261	45,489	11,621	78,092	89,713	
	うち外国債券		36,650	36,650		78,090	78,090	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	1.12	100.00	5.90	1.67	100.00	11.57	
合計	平均残高	762,711	24,913	787,624	701,933	77,391	779,325	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	733,374	37,261	770,635	697,239	78,092	775,331	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成24年9月期	70	15	—	86	
平成25年9月期	518	10	—	529	

有価証券関係(平成24年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成24年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,854	10,037	183
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,937	37
	その他	—	—	—
	小計	12,756	12,976	220
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	12,756	12,976	220	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成24年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成24年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成24年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,313	7,926	2,387
	債券	617,365	602,233	15,132
	国債	371,778	363,149	8,629
	地方債	82,189	79,631	2,558
	短期社債	—	—	—
	社債	163,396	159,452	3,944
	その他	38,204	37,261	942
	小計	665,883	647,421	18,462
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,996	26,816	△ 6,820
	債券	57,645	57,793	△ 147
	国債	47,147	47,195	△ 48
	地方債	2,994	2,997	△ 3
	短期社債	—	—	—
	社債	7,503	7,600	△ 96
	その他	6,473	6,820	△ 346
小計	84,115	91,430	△ 7,314	
合計	749,999	738,851	11,147	

単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成24年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	
株式	6,648	
その他	810	
合計	7,459	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成24年9月期末
評価差額		11,148
	その他有価証券	11,148
(△) 繰延税金負債		3,938
その他有価証券評価差額金		7,209

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,892	10,052	159
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,918	18
	その他	—	—	—
	小計	12,793	12,971	178
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,793	12,971	178

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成25年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成25年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,436	23,470	11,966
	債券	469,054	455,294	13,759
	国債	268,425	259,886	8,539
	地方債	70,497	68,488	2,008
	短期社債	—	—	—
	社債	130,130	126,919	3,211
	その他	55,310	53,042	2,267
	小計	559,801	531,806	27,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,229	14,667	△ 3,438
	債券	150,037	150,172	△ 134
	国債	75,948	75,956	△ 8
	地方債	3,598	3,604	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	70,490	70,610	△ 120
	その他	33,912	34,699	△ 787
	小計	195,179	199,539	△ 4,360
	合計	754,980	731,346	23,633

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成25年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,646
その他	490
合計	7,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年9月期末
評価差額	23,640
その他有価証券	23,640
(△) 繰延税金負債	8,135
その他有価証券評価差額金	15,505

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額6百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の時価等に関する事項 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成24年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	103,251	35,084	44	44
	為替予約				
	売建	4,518	—	△ 5	△ 5
	買建	12,237	—	13	13
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	52	52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,447	12,631	△ 696
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 696

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等			
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		7,671	—	△ 410
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 410

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

取引の時価等に関する事項 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	76,096	61,354	51	51
	為替予約				
	売建	62,379	—	543	543
	買建	729	—	△ 2	△ 2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	591	591

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		12,631	11,815	△ 571
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 571

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,193	—	160
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	160

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成24年9月期末	274,258	194,111	359,266	174,474	121,420
平成25年9月期末	275,787		216,044	356,295	125,360	158,037	74,133	1,205,658
うち固定金利	平成24年9月期末	272,980	193,545	358,640	173,004	119,110	96,643	1,213,925
	平成25年9月期末	275,490	215,859	355,446	123,435	155,859	74,133	1,200,225
うち変動金利	平成24年9月期末	1,278	565	625	1,469	2,309	—	6,249
	平成25年9月期末	297	184	848	1,924	2,177	—	5,433

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成24年9月期末	433,508	275,114	234,359	126,795	417,212
平成25年9月期末	413,189		279,588	242,925	134,984	435,621	40,418	1,546,728
うち変動金利	平成24年9月期末		166,339	127,261	61,601	169,779	45,580	
	平成25年9月期末		158,969	122,784	69,074	184,335	40,418	
うち固定金利	平成24年9月期末		108,775	107,097	65,193	247,433	—	
	平成25年9月期末		120,619	120,140	65,910	251,286	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成24年9月期末	140,607	19,771	23,084	113,222	132,095	—
平成25年9月期末	72,407		53,443	119,710	15,395	93,308	—	—	354,266
地方債	平成24年9月期末	18,220	24,650	23,242	10,217	8,854	—	—	85,186
	平成25年9月期末	10,700	21,395	16,046	11,588	14,366	—	—	74,097
社債	平成24年9月期末	53,061	43,907	24,785	31,736	20,310	0	—	173,800
	平成25年9月期末	29,942	94,038	32,578	30,401	16,561	0	—	203,521
株式	平成24年9月期末							37,377	37,377
	平成25年9月期末							53,732	53,732
その他の証券	平成24年9月期末	1,475	782	21,717	7,880	5,841	—	7,792	45,489
	平成25年9月期末	299	4,819	37,283	23,139	17,036	—	7,134	89,713
うち外国債券	平成24年9月期末	781	782	21,717	7,526	5,841	—	—	36,650
	平成25年9月期末	—	3,928	35,649	23,139	15,373	—	—	78,090
うち外国株式	平成24年9月期末							1	1
	平成25年9月期末							1	1

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成24年9月期	1.34	1.40	1.36
	平成25年9月期	1.22	1.77	1.29
資金調達原価	平成24年9月期	1.19	0.82	1.19
	平成25年9月期	1.11	0.50	1.11
総資金利鞘	平成24年9月期	0.15	0.58	0.17
	平成25年9月期	0.11	1.27	0.18

預貸率・預証率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成24年9月期		平成25年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	61.92	62.66	59.46	60.91
	国際業務部門	119.62	125.13	187.86	181.12
	合計	63.05	63.81	61.33	62.73
預証率	国内業務部門	30.87	32.58	28.18	28.95
	国際業務部門	78.59	56.44	213.68	208.13
	合計	31.81	33.02	30.88	31.66

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

利益率 (単位：%)		
種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.44
自己資本経常利益率	5.20	11.08
総資産中間純利益率	0.12	0.30
自己資本中間純利益率	3.21	7.61

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
金銭信託	33	29

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成24年9月期末	—	—	—	33	—	33
	平成25年9月期末	—	—	—	29	—	29

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		33	100.00	29	100.00
合計		33	100.00	29	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		33	100.00	29	100.00
合計		33	100.00	29	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)

(平成25年9月期末)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,860	9.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,212	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,603	2.56
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,892	2.23
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,387	2.00
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,525	1.15
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		67,908	31.07

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 20,860千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 5,603千株

2. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成24年 9月期末	平成25年 9月期末	項 目	平成24年 9月期末	平成25年 9月期末
(自 己 資 本)			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	6,563	6,563	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額	—	—
利 益 準 備 金	15,656	15,894	P D / L G D 方 式 の 適 用 対 象 と なる 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	34,251	39,626	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I / O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 2 4 7 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む 。)	—	—
そ の 他	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
自 己 株 式 (△)	1,275	1,284	(控 除 項 目) 計 (E)	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	自 己 資 本 額 D - E (F)	116,519	122,079
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	539			
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—			
新 株 予 約 権	11	56			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,051,304	1,055,206
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額 (△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	14,021	12,916
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [基 本 的 項 目] 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	71,375	69,056
[基 本 的 項 目] 計 (A)	79,666	85,316	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 2 項 に 掲 げ る も の	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 3 項 に 掲 げ る も の	—	—	合 計 (G)	1,136,702	1,137,180
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	7,748	7,655			
一 般 貸 倒 引 当 金	10,028	12,295			
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	22,000	22,000			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—	—			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	22,000	22,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	2,924	5,188			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	36,853	36,762			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	10.25%	10.73%
自 己 資 本 総 額 A + B + C (D)	116,519	122,079	参 考 : Tier 1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	7.00%	7.50%

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成24年 9月期	平成25年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	388	637
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	11
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	177	254
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	522	505
12. 法人等向け	20~100	26,193	26,004
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,418	5,872
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,266	2,114
15. 不動産取得等事業向け	100	2,226	2,075
16. 三月以上上延滞等	50~150	194	180
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	153	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,431	1,689
21. 上 記 以 外	100~250	3,053	2,720
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	42,052	42,208

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成24年 9月期	平成25年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	61	54
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	126	63
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	130	148
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証) (うち有価証券 の 保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	146 86 — — —	127 72 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	15
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	84	103
カレント・エクスポージャー方式	—	84	103
派 生 商 品 取 引	—	84	103
外 為 関 連 取 引	—	81	100
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	560	516

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,855	2,762
うち 基 礎 的 手 法	2,855	2,762
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	
国 内 計	2,613,572	1,850,913	744,433	14,353	3,871	7,721	
国 外 計	16,347	7,494	8,853	—	—	—	
地 域 別 合 計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721	
製 造 業	241,822	217,360	19,972	4,280	209	949	
農 業、林 業	1,793	1,734	—	58	—	—	
漁 業	2,559	2,520	—	38	—	41	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,231	2,231	—	—	—	—	
建 設 業	60,002	55,757	3,031	1,213	—	1,316	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,212	22,876	4,336	—	0	—	
情 報 通 信 業	13,215	9,619	1,849	1,747	—	1	
運 輸 業、郵 便 業	92,421	44,869	46,608	251	690	131	
卸 売 業	113,863	110,123	1,990	1,006	742	361	
小 売 業	118,882	113,951	2,647	2,226	57	633	
金 融 業、保 険 業	364,264	252,475	108,655	1,035	2,098	16	
不 動 産 業	226,836	220,045	6,675	114	—	1,229	
物 品 質 貸 業	33,267	32,857	390	18	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,340	4,337	—	2	—	—	
宿 泊 業	9,672	9,626	5	40	—	31	
飲 食 業	12,448	12,403	39	5	—	122	
生活関連サービス業、娯楽業	32,295	31,827	286	181	—	20	
教 育、学 習 支 援 業	14,534	9,786	4,730	17	—	19	
医 療 ・ 福 祉	91,329	89,324	1,501	503	—	949	
そ の 他 の サ ー ビ ス	47,684	39,106	6,913	1,592	72	1,208	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	711,182	195,283	515,899	—	—	—	
個 人	224,718	224,703	—	15	—	687	
そ の 他	183,342	155,587	27,754	—	—	—	
業 種 別 合 計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721	
1 年 以 下	570,339	352,652	209,795	6,600	1,291		
1 年 超 3 年 以 下	266,678	172,561	87,348	4,696	2,071		
3 年 超 5 年 以 下	311,140	218,326	92,132	378	303		
5 年 超 7 年 以 下	284,952	126,724	157,856	165	205		
7 年 超	807,219	643,172	162,570	1,476	—		
期 間 の 定 め の な い も の	389,588	344,969	43,583	1,035	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	
国内計	2,724,792	1,988,002	717,843	13,506	5,439	6,906
国外計	34,020	3,412	30,608	—	—	—
地域別合計	2,758,813	1,991,414	748,451	13,506	5,439	6,906
製造業	233,040	210,508	18,932	3,178	420	831
農業、林業	1,579	1,527	—	52	—	60
漁業	2,695	2,668	—	26	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,056	2,056	—	—	—	—
建設業	58,926	54,968	3,213	744	—	1,018
電気・ガス・熱供給・水道業	38,215	31,666	6,182	366	—	—
情報通信業	12,640	9,567	1,444	1,628	—	—
運輸業、郵便業	104,589	43,511	59,917	257	902	78
卸売業	110,145	106,539	2,397	863	344	235
小売業	115,506	110,073	3,224	2,189	19	1,010
金融業、保険業	550,135	388,064	156,576	1,972	3,521	16
不動産業	213,900	207,787	5,928	184	—	864
物品賃貸業	32,624	32,183	390	50	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	3,699	3,699	—	0	—	9
宿泊業	9,269	9,233	5	29	—	7
飲食業	11,665	11,571	89	3	—	94
生活関連サービス業、娯楽業	30,102	29,697	286	118	—	91
教育、学習支援業	20,117	8,185	11,930	1	—	48
医療・福祉	95,757	90,940	4,501	315	—	862
その他のサービス	35,555	33,559	251	1,512	232	919
国・地方公共団体	659,946	220,369	439,577	—	—	—
個人	228,554	228,543	—	10	—	737
その他	188,091	154,491	33,600	—	—	—
業種別合計	2,758,813	1,991,414	748,451	13,506	5,439	6,906
1年以下	455,561	335,349	111,425	7,107	1,678	
1年超3年以下	355,778	180,096	170,229	2,991	2,460	
3年超5年以下	429,997	227,840	200,846	138	1,171	
5年超7年以下	213,587	135,108	78,150	200	128	
7年超	785,852	648,431	136,324	1,096	—	
期間の定めのないもの	518,035	464,587	51,475	1,972	—	
残存期間別合計	2,758,813	1,991,414	748,451	13,506	5,439	6,906

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,028	△ 554	12,295	△ 240
個別貸倒引当金	13,795	2,126	10,897	△ 2,172
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,824	1,571	23,193	△ 2,413

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成24年9月期末	平成25年9月期末
国	内	計	13,795	10,897
国	外	計	—	—
地域	別	合計	13,795	10,897
製造業		業	2,384	1,978
農業、林業		業	13	35
漁業		業	35	63
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	919	962
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	9	13
運輸業、郵便		業	97	18
卸売業		業	872	515
小売業		業	3,015	2,410
金融業、保険		業	746	372
不動産業		業	1,373	1,275
物品賃貸業		業	5	5
学術研究、専門・技術サービス		業	30	21
宿泊業		業	871	817
飲食業		業	144	104
生活関連サービス業、娯楽業		業	1,078	288
教育、学習支援業		業	7	13
医療・福祉		社	196	196
その他のサービス		ス	264	176
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	337	218
その他		他	1,394	1,409
業種別合計		計	13,795	10,897

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成24年9月期	平成25年9月期
製造業		業	254	26
農業、林業		業	—	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	28	10
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	—	—
運輸業、郵便		業	40	—
卸売業		業	114	12
小売業		業	348	40
金融業、保険		業	—	—
不動産業		業	100	7
物品賃貸業		業	—	58
学術研究、専門・技術サービス		業	—	13
宿泊業		業	34	—
飲食業		業	—	38
生活関連サービス業、娯楽業		業	3	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	117
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	1	1
その他		他	—	—
業種別合計		計	926	326

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,029,540	—	1,118,889
10%	—	89,698	—	98,039
20%	31,781	59,879	36,783	67,767
35%	—	162,168	—	151,344
50%	142,505	4,000	148,141	5,026
75%	—	181,679	—	196,564
100%	42,344	738,621	45,346	721,513
150%	—	2,238	—	2,260
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	216,630	2,267,828	230,270	2,361,407

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年9月期末	平成25年9月期末
自 行 預 金	21,539	25,783
適 格 株 式	7,041	8,958
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	28,580	34,741
適 格 保 証	198,884	214,123
適 格 クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	198,884	214,123

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,236百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成24年9月期末 与信相当額	平成25年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	3,484	5,012
外国為替先物取引	395	1,514
異種通貨間の金利スワップ	3,089	3,498
金 利 関 連 取 引	186	164
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	200	262
合 計	3,871	5,439

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成24年9月期末 与信相当額	平成25年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	3,484	5,012
外国為替先物取引	395	1,514
異種通貨間の金利スワップ	3,089	3,498
金 利 関 連 取 引	186	164
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	200	262
合 計	3,871	5,439

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	30,309		46,665	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,068		7,066	
うち子会社・子会社法人等	129		129	
うち関連法人	290		290	
合 計	37,377	37,377	53,732	53,732

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売 却 損 益 額	△ 328	123
償 却 額 (△)	4,814	293

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 4,433	8,528

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成24年9月期	平成25年9月期
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年	5,374	11,904

(注) 資産・負債残高に占める外貨建通貨残高の割合は5%未満ですので、外貨建てのリスク量を合算して記載しております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成24年 9月期末	平成25年 9月期末	項目	平成24年 9月期末	平成25年 9月期末
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資 本 剰 余 金	6,563	6,563	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	303	324
利 益 剰 余 金	49,945	55,596	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 株 式 (△)	1,367	1,375	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	P D / L G D 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	539	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	(控 除 項 目) 計 (E)	303	324
新 株 予 約 権	11	56	自 己 資 本 額 D-E (F)	118,688	124,510
連結子法人等の少数株主持分	2,511	2,757			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,052,459	1,056,252
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	14,021	12,916
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	72,580	70,172
[基 本 的 項 目] 計 (A)	82,124	88,058	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,748	7,655	合 計 (G)	1,139,062	1,139,341
一 般 貸 倒 引 当 金	10,273	12,463			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	22,000	22,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	22,000	22,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	3,154	5,342			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	36,867	36,776			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	10.41%	10.92%
自 己 資 本 総 額 A+B+C (D)	118,991	124,834	参 考 : Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	7.20%	7.72%

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成24年 9月期	平成25年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	388	637
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	11
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	177	254
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	522	505
12. 法人等向け	20~100	26,193	26,005
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,418	5,872
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,266	2,114
15. 不動産取得等事業向け	100	2,226	2,075
16. 三月以上延滞等	50~150	201	185
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	153	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,452	1,711
21. 上 記 以 外	100~250	3,071	2,735
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	42,098	42,250

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成24年 9月期	平成25年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	61	54
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	126	63
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	130	148
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証)	100	146	127
(うち有価証券 の 保証)	100	86	72
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	15
12. 派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	—	84	103
カレント・エクスポージャー方式	—	84	103
派 生 商 品 取 引	—	84	103
外 為 関 連 取 引	—	81	100
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	560	516

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,903	2,806
うち 基 礎 的 手 法	2,903	2,806
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	
国内計	2,615,342	1,852,159	744,957	14,353	3,871	8,490	
国外計	16,347	7,494	8,853	—	—	—	
地域別合計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	
製造業	241,822	217,360	19,972	4,280	209	949	
農業、林業	1,793	1,734	—	58	—	—	
漁業	2,559	2,520	—	38	—	41	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,231	2,231	—	—	—	—	
建設業	60,002	55,757	3,031	1,213	—	1,316	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,212	22,876	4,336	—	0	—	
情報通信業	13,215	9,619	1,849	1,747	—	1	
運輸業、郵便業	92,421	44,869	46,608	251	690	131	
卸売業	113,863	110,123	1,990	1,006	742	361	
小売業	118,882	113,951	2,647	2,226	57	633	
金融業、保険業	364,264	252,475	108,655	1,035	2,098	16	
不動産業	226,836	220,045	6,675	114	—	1,229	
物品賃貸業	33,267	32,857	390	18	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,340	4,337	—	2	—	—	
宿泊業	9,672	9,626	5	40	—	31	
飲食業	12,448	12,403	39	5	—	122	
生活関連サービス業、娯楽業	32,295	31,827	286	181	—	20	
教育、学習支援業	14,534	9,786	4,730	17	—	19	
医療・福祉	91,329	89,324	1,501	503	—	949	
その他のサービス	47,684	39,106	6,913	1,592	72	1,208	
国・地方公共団体	711,182	195,283	515,899	—	—	—	
個人	224,718	224,703	—	15	—	687	
その他	185,111	156,833	28,278	—	—	769	
業種別合計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	
1年以下	570,339	352,652	209,795	6,600	1,291	/	
1年超3年以下	266,679	172,562	87,348	4,696	2,071		
3年超5年以下	311,140	218,326	92,132	378	303		
5年超7年以下	284,954	126,726	157,856	165	205		
7年超	807,219	643,172	162,570	1,476	—		
期間の定めのないもの	391,355	346,212	44,107	1,035	—		
残存期間別合計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	平成25年9月期末	
国内計	2,726,347	1,989,015	718,385	13,506	5,439	7,553	
国外計	34,020	3,412	30,608	—	—	—	
地域別合計	2,760,368	1,992,427	748,993	13,506	5,439	7,553	
製造業	233,040	210,508	18,932	3,178	420	831	
農業、林業	1,579	1,527	—	52	—	60	
漁業	2,695	2,668	—	26	—	14	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,056	2,056	—	—	—	—	
建設業	58,926	54,968	3,213	744	—	1,018	
電気・ガス・熱供給・水道業	38,215	31,666	6,182	366	—	—	
情報通信業	12,640	9,567	1,444	1,628	—	—	
運輸業、郵便業	104,589	43,511	59,917	257	902	78	
卸売業	110,145	106,539	2,397	863	344	235	
小売業	115,506	110,073	3,224	2,189	19	1,010	
金融業、保険業	550,135	388,064	156,576	1,972	3,521	16	
不動産業	213,900	207,787	5,928	184	—	864	
物品賃貸業	32,624	32,183	390	50	—	4	
学術研究、専門・技術サービス業	3,699	3,699	—	0	—	9	
宿泊業	9,269	9,233	5	29	—	7	
飲食業	11,665	11,571	89	3	—	94	
生活関連サービス業、娯楽業	30,102	29,697	286	118	—	91	
教育、学習支援業	20,117	8,185	11,930	1	—	48	
医療・福祉	95,757	90,940	4,501	315	—	862	
その他のサービス	35,555	33,559	251	1,512	232	919	
国・地方公共団体	659,946	220,369	439,577	—	—	—	
個人	228,554	228,543	—	10	—	737	
その他	189,646	155,504	34,142	—	—	646	
業種別合計	2,760,368	1,992,427	748,993	13,506	5,439	7,553	
1年以下	455,562	335,350	111,425	7,107	1,678		
1年超3年以下	355,778	180,096	170,229	2,991	2,460		
3年超5年以下	429,999	227,842	200,846	138	1,171		
5年超7年以下	213,587	135,108	78,150	200	128		
7年超	785,852	648,431	136,324	1,096	—		
期間の定めのないもの	519,589	465,598	52,017	1,972	—		
残存期間別合計	2,760,368	1,992,427	748,993	13,506	5,439	7,553	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間接連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,273	△ 591	12,463	△ 317
個別貸倒引当金	14,725	2,165	11,673	△ 2,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	24,999	1,573	24,136	△ 2,548

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成24年9月期末	平成25年9月期末
国	内	計	14,725	11,673
国	外	計	—	—
地域	別	計	14,725	11,673
製造業			2,384	1,978
農業、林業			13	35
漁業			35	63
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			919	962
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報・通信業			9	13
運輸業、郵便業			97	18
卸売業			872	515
小売業			3,015	2,410
金融業、保険業			746	372
不動産業			1,373	1,275
物品賃貸業			5	5
学術研究、専門・技術サービス業			30	21
宿泊業			871	817
飲食業			144	104
生活関連サービス業、娯楽業			1,078	288
教育、学習支援業			7	13
医療・福祉			196	196
その他のサービス			264	176
国・地方公共団体			—	—
個人			658	480
その他の			2,003	1,922
業種別		合計	14,725	11,673

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却		
	平成24年9月期	平成25年9月期	
製造業	254	26	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	28	10	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報・通信業	—	—	
運輸業、郵便業	40	—	
卸売業	114	12	
小売業	348	40	
金融業、保険業	—	—	
不動産業	100	7	
物品賃貸業	—	58	
学術研究、専門・技術サービス業	—	13	
宿泊業	34	—	
飲食業	—	38	
生活関連サービス業、娯楽業	3	—	
教育、学習支援業	—	—	
医療・福祉	—	—	
その他のサービス	—	117	
国・地方公共団体	—	—	
個人	50	7	
その他の	—	—	
業種別	合計	975	332

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびパルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,029,541	—	1,118,890
10%	—	89,698	—	98,039
20%	31,781	59,879	36,783	67,767
35%	—	162,168	—	151,344
50%	142,505	4,583	148,141	5,531
75%	—	181,679	—	196,564
100%	42,344	739,773	45,347	722,746
150%	—	2,273	—	2,301
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	216,630	2,269,598	230,272	2,363,185

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年9月期末	平成25年9月期末
自 行 預 金	21,539	25,783
適 格 株 式	7,041	8,958
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	28,580	34,741
適 格 保 証	198,884	214,123
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	198,884	214,123

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,236百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成24年9月期末 与信相当額	平成25年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	3,484	5,012
外国為替先物取引	395	1,514
異種通貨間の金利スワップ	3,089	3,498
金 利 関 連 取 引	186	164
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	200	262
合 計	3,871	5,439

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成24年9月期末 与信相当額	平成25年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	3,484	5,012
外 国 為 替 先 物 取 引	395	1,514
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	3,089	3,498
金 利 関 連 取 引	186	164
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	200	262
合 計	3,871	5,439

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	30,431		46,842	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,833		7,869	
うち子会社・子会社法人等	—		—	
うち関連法人	1,170		1,208	
合 計	38,264	38,264	54,712	54,712

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売 却 損 益 額	△ 328	123
償 却 額 (△)	4,814	293

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 4,367	8,648

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 48

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 23
 - ② 経常利益又は経常損失 23
 - ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 23
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数 23
 - ⑤ 純資産額 23
 - ⑥ 総資産額 23
 - ⑦ 預金残高 23
 - ⑧ 貸出金残高 23
 - ⑨ 有価証券残高 23
 - ⑩ 単体自己資本比率 23
 - ⑪ 従業員数 23
 - ⑫ 信託報酬 23
 - ⑬ 信託勘定貸出金残高 23
 - ⑭ 信託勘定有価証券残高 23
 - ⑮ 信託財産額 23
- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利益率 29
 - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 29
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30, 46
 - エ. 受取利息・支払利息の分析 31
 - オ. 経常利益率 46
 - カ. 中間純利益率 46
 - ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別平均残高 33
 - イ. 定期預金の残存期間別残高 45
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別平均残高 34
 - イ. 貸出金の残存期間別残高 45
 - ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 35
 - エ. 貸出金使途別内訳 34
 - オ. 貸出金業種別内訳 35
 - カ. 中小企業等向け貸出 34
 - キ. 特定海外債権残高 35
 - ク. 預貸率 46
 - ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 37
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 45
 - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 37
 - エ. 預証率 46
 - ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表 47
 - イ. 金銭信託等の受託残高 47

- ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
- エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 47
- オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません
- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 6~11

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 24~28
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権額 36
 - ② 延滞債権額 36
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 36
 - ④ 貸出条件緩和債権額 36
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 49~57
- (5) 時価等情報
 - ① 有価証券の時価等情報 38~40
 - ② 金銭の信託の時価等情報 39, 40
 - ③ デリバティブ取引情報 41~44
- (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 36
- (7) 貸出金償却額 36
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 24

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移

- ① 経常収益 13
- ② 経常利益又は経常損失 13
- ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 13
- ④ 包括利益 13
- ⑤ 純資産額 13
- ⑥ 総資産額 13
- ⑦ 連結自己資本比率 13

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 14~22
- (2) リスク管理債権
 - ① 破綻先債権額 22
 - ② 延滞債権額 22
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 22
 - ④ 貸出条件緩和債権額 22
- (3) 自己資本の充実の状況 58~66
- (4) セグメント情報 22
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 14

自己資本の充実の状況等 (平成19年金融庁告示第15号)

1. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の構成に関する事項 49
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 50, 51
- (3) 信用リスクに関する事項 52~55
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 55
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 55, 56
- (6) 証券化エクスポージャーに関する事項 56
- (7) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 57
- (8) 銀行勘定における金利リスク 57

2. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額 58
- (2) 自己資本の構成に関する事項 58
- (3) 自己資本の充実度に関する事項 59, 60
- (4) 信用リスクに関する事項 61~64
- (5) 信用リスク削減手法に関する事項 64
- (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 64, 65
- (7) 証券化エクスポージャーに関する事項 65
- (8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 66
- (9) 銀行勘定における金利リスク 66

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 資産の査定公表 36



発行：平成26年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<http://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan